

## 謝罪広告

当社は、1982年以降、あたかも日本軍が慰安婦を強制連行した歴史的事実が存在したかのように繰り返し報道し、世界中に誤った認識を拡散させました。

しかしながら、現在では、日本軍が慰安婦を強制連行した歴史的事実は存在せず、全くの虚構であることが確認されています。

当社は、誤解を招いた慰安婦問題をめぐる全ての報道を取消します。

世界中の人々に、事実関係の再検証を促す次第です。

### 1 「従軍慰安婦狩り」証言は虚構でした。

当社は、1982年9月2日付朝刊にて「朝鮮の女性 私も連行 元動員指揮者が証言」との見出しで吉田清治氏を紹介し「かつて朝鮮人の強制連行の指揮に当たった動員部長が、悲惨な「従軍慰安婦狩り」の実態を証言した」「若い朝鮮人女性を「狩り出した」」等と報道しました。その後も当社は、客観的な裏付けを取ることなく、これらの事実があたかも真実であるかのように繰り返し報道しました。

しかしながら、当社の記者が、幾度にも渡り現地調査をしましたが、吉田氏の証言の裏付けはありませんでした。吉田氏には、日記をつけていない妻が西部軍の動員命令書を日記に記したと述べる等の虚言癖が確認されています。吉田氏が所属していたとする労務報国会は厚生省と内務省の指示で作られた組織であり、指揮系統が違うので軍が動員命令を出したり職員が直接朝鮮に出向くこともありません。また吉田氏は強制連行したとする1943年5月当時、濟州島は「陸軍部隊本部」が「軍政を敷いていた」と説明していますが、濟州島に陸軍の大部隊が集結したのは1945年以降であり、歴史的事実と齟齬があります。

このように吉田清治氏の証言は当初から信頼に値せず、実際にその後吉田清治氏自身が「従軍慰安婦狩り」に関する証言を「創作である」と認めています。

当社は、吉田清治氏の証言が虚構であり「従軍慰安婦狩り」が歴史的事実として存在しなかった事を2014年8月の報道よりはるか以前、遅くとも1993年には確認をし、または確認をすべきでしたが、長年、その事実の報道及び吉田清治氏の証言に関する記事の撤回をしなかったことは報道機関として不適切でした。

### 2 日本軍が慰安婦を強制連行した歴史的事実は存在しません。

当社は、1992年1月11日に「慰安所 軍関与示す資料」「朝鮮人女性を挺身隊の名で強制連行した」等と日本軍が慰安婦の募集から慰安所での管理、監督に至るまで、一貫して関わっていたことを示す資料がみつかったと報道しました。

しかしながら、当社が発見したとする資料は、当社の報道内容とは全く正反対に、日本軍の名を借りて慰安婦を募集する悪徳な民間業者を取り締まるよう命じたも

のであり、日本軍が慰安婦を強制連行したことを示すものではありません。その他にも、現在に至るまで、日本軍が慰安婦を強制連行したことを示す客観的証拠は、一切発見されていません。

アメリカ政府が約7年の歳月と3000万ドルの資金を投じ、徹底的に日本国の戦争犯罪を調べ上げた「IWG報告」(2007年)においても、日本軍が慰安婦を強制連行した証拠は何一つ存在しなかったと報告されています。国防総省、国家安全保障局(NSA)、国務省、移民局、国立公文書管理記録局(NARA)、連邦捜査局(FBI)、中央情報局(CIA)、陸軍、海軍など、全米の省庁が垣根を越えて調査を尽くしたにもかかわらず、全く証拠は発見されなかったのです。

当社は、慰安婦は高給取りの売春婦であり、日本軍が慰安婦を強制連行した歴史的事実は存在しなかった事を確認します。

### 3 当社が誤った認識を世界中に拡散させました。

1982年以降、当社が、繰り返し吉田清治氏の証言を真実であると報道し、また、それを前提として、上記2の記事のごとく日本軍が慰安婦を強制連行した歴史的事実が存在したかのように繰り返し報道した結果、「慰安婦＝日本軍の強制連行による性奴隷」とみなされる虚偽の事実が広く流布され、現在、日本国は、世界中から虚偽の事実に基づく言われなき非難を受けています。

例えば、1996年には、慰安婦を「軍隊性奴隷制」と位置付ける国連クマラスワミ報告が、1998年には「日本政府と日本帝国陸軍が20万人以上の女性を強制的にアジア各地のレイプ・センターで性奴隷とした」等とする国連マクドゥーガル報告が採択され、国連を通して世界中に日本軍及び日本政府が慰安婦を強制的に連行して奴隷として扱った旨の虚偽の事実が「真実」として認識されるようになってしまいました。

しかしながら、これらの報告は、当社が「真実」とであると箔付けし、拡散してしまった吉田清治氏の虚構証言や同証言を「真実」のものとして書かれた書物をさらに根拠とするものに過ぎません。軍需工場などに動員した挺身隊を慰安婦として扱う等、明らかな事実誤認が多数散見され、「真実」とは程遠いものです。

「慰安婦＝日本軍の強制連行による性奴隷」との誤った認識が世界中に広がり、日本国及び日本国民が、国際的に言われなき厳しい非難を受けているのは、全て当社の誤報(訂正や取り消しの遅れを含めた)に起因するのであり、痛切な責任を報道機関として感じております。

### 4 慰安婦問題の再検証を促します。

当社は、少なくとも1993年以降、吉田清治氏の証言が虚構であり、日本軍が慰安婦を強制連行した歴史的事実は存在しないことを認識していましたが、速やか

に、これらの報道を撤回しませんでした。そればかりか、これらの報道を、英文でも世界中に発信し、拡散させました。それらの結果、当社の報道を元に「慰安婦＝日本軍による強制連行による性奴隷」との誤った認識が世界中に広がりました。

当社は、「真実」を歪めた慰安婦問題をめぐる全ての報道を取消します。

当社は、日本人及び日本国の地に墜ちた名誉を回復するため、全世界の人々、とりわけ全世界の報道機関に対して事実関係の再検証を促し、日本政府や日本軍が慰安婦を強制連行した事実がないという歴史の真実を認識させるために、今後、あらゆる努力を継続して行う所存です。

平成 年 月 日

株式会社朝日新聞社

代表取締役 渡辺雅隆 ⑩